

N関労東

16春闘方針

健康で人間らしく生活できる賃金を闘い取ろう

16春闘を全力で闘い抜こう

2016年2月11日

東日本NTT関連合同労働組合

はじめに

日本の経済格差が拡大しています。一部大企業労働者と中小企業労働者との格差、正社員と非正規社員との格差、低賃金労働者の増加に伴い、国内需要が弱まっている現状に日本の将来は危ぶまれています。実質賃金の引き上げによる豊さが実現できる社会としなければなりません。

N関労は、3月中旬の春闘山場決戦に向けてストライキ体制を確立し、官製春闘を打ち破るべく2016春闘をたたかいます。

安倍政権が進める「戦争の出来る国」「大企業のみが活動しやすい国」に対し、更なる共闘強化が求められています。戦争法廃止、社会保障制度改悪反対、労働法制改悪阻止、TPP条約締結阻止、辺野古新基地建設阻止、原発再稼働阻止など国民の生命財産、主権を護るために多くの仲間と立ち上がらなければなりません。

N関労は、全労協の旗の下に国民主権、一人ひとりを大切にする平和で安心・安定した暮らしができる社会をめざして、地域共闘を強化して2016春闘をたたかいます。

そして、現在「戦争の廃止を求める統一署名」(2000万人署名)の取り組みが行われています。16春闘期間中にも反戦平和の課題として、署名に取り組むことを強く訴えます。

私たちを取り巻く情勢

◎国際情勢

- ① シリアからの難民がドイツを中心としたEU諸国へ殺到している。その避難経路では痛ましい悲劇が繰り返されている。シリア内戦とIS(イスラム国)支配から逃れる人々はEU諸国に向けて数十万人に達している。トルコなど近隣諸国でテント暮らしを余儀なくされている人々を含めると2200万人口の内400万人に達していると云われる。シリアではアラブの春から内戦に発展し、IS勢力は拡大して過酷な支配を続けている。

フランスではIS「によるとされる連続テロが発生し犠牲者は130人を数え、224人の死者を出したロシア旅客機の墜落にも係わったとされる。欧米は直ちにISへの空爆を強化し、シリアではIS兵士ばかりか多数の市民に犠牲が拡大している。そしてイスラム教徒への攻撃が多発し、終わりのない憎悪の再生産が行われている。そして貧困も再生産されている。

そもそもISが誕生し支配を拓げるのはアメリカによる対テロ戦争と称した中東への軍事介入に対する抵抗から生まれたものであり、アメリカ軍の撤収もできずに泥沼化している。また、イスラエルによるパレスチナ攻撃も継続され犠牲者を積み重ね、憎悪は再生産を続けている。そして、ウクライナ問題や、南沙諸島問題によってアメリカ、ロシア、中国間の対立が強まり、国際政治の不安定要素が広がっている。

- ② 新自由主義グローバリズムによる国境を越えた資本間の競争はVWの排ガス規制偽装問題や、東芝の不正会計など企業モラルの崩壊を引き起こしている。一方、貧困層は拡大を続け、世界的規模で格差社会が拡大している。

ソ連崩壊によって資本主義の勝利が高らかに謳われ、新自由主義経済の台頭によって多国籍大企業が登場し、「株主第一・利益第一」が最優先されるばかりか、実体経済の裏打ちもなく金融市場は肥大化して暴走を続け、リーマンショックを引き起こした。しかし、新自由主義は経済の国際化に対応するルールも拒否し、ギリシャやスペインなど中小国の経済破綻をもたらし、世界経済の不安定化を脱することは出来ないままに在る。G8、G20等の無為無策が続いている。

中国経済の減速傾向が世界経済に深刻な影響を及ぼしている。9月にトルコで開かれたG20財相会議は世界経済の停滞、金融市場の不安定化をもつばら中国経済の構造改革の遅れを指弾するばかりで局面打開に向けた新たな方策を見いだせないままに閉幕した。

ドイツ経済が難民問題もあり停滞し、依然として解決できないギリシャやスペインの経済危

機など新自由主義経済の行き詰まりは深刻さを増している。

- ③ 世界経済の混迷と新自由主義政策の破綻は各国で「もうこれ以上我慢ができない」という地殻変動をもたらしはじめている。ギリシャの労働者が急進左派連合のチプラス首相を選択して経済危機を乗り切ろうとしたように緊縮策と自己責任を強い新自由主義政策に「NO！」とする声が広がり始めている。イギリス労働党党首には左派のジェレミー・コービン氏が選出され、オーストラリアでは親米派のアボット首相に代わり親中国派と言われるタンブール氏に首相が交代した。カナダでもTPPに慎重なトルドー首相が誕生した。来秋に行われるアメリカ大統領選挙にも大きな影響を及ぼし、最有力候補と云われるクリントン氏は「現時点ではTPPに賛成できない」と表明せざるを得ない状況となっている。

ウォール街で始まったオキュパイ運動は世界を駆け巡り、先進国でも大企業の利益拡大に反対して低賃金・非正規、貧困に直面する労働者、民主主義を求める労働者の闘いは拡大している。

◎国内情勢

- ① 安倍政権は 60%を超える反対の世論にもかかわらず、戦争法案を強行採決し、成立させた。圧倒的多数の憲法学者による戦争法は憲法違反であるという指摘も無視し、外国で自衛隊が戦争に参加することを可能にした。戦争法は 16 年 3 月には施行され、南スーダンへ派遣されている PKO 部隊は駆けつけ警護として武器使用が可能となり、また南沙諸島へ米軍に追従した警備警戒行動に加わり、中国軍との接触が危惧されている。戦後 70 年、戦争をしない国として、専守防衛を建前としてきた自衛隊が、戦争する国の軍隊・自衛隊(日本軍)となり、他国の人々と殺し殺される関係になろうとしている。

戦争法を強行成立させた安倍首相は人々の怒りをそらすため早々に国会を閉会し外交日程として海外に逃亡した。戦争法に対する批判には更に説明を続けるとしながら憲法で定められた野党からの臨時国会開催要求にも応えず憲法違反を繰り返している。安倍政権は、憲法はすでに無いもの、霧散しているもののような状態とし、立憲主義と真逆の独裁政治に突き進んでいる。そして現職首相として初めて米空母ロナルド・レーガンに乗船し F18 戦闘機フォーネットに乗り込み、子どもようにはしゃいで見せたのである。この空母と戦闘機はシリアで空爆を行い、多くの犠牲者を出した血に汚れた兵器である。

- ② 安倍政権は戦争法の強行と一体として沖縄辺野古新基地建設も強行している。翁長沖縄県知事は仲井真前知事が行った大浦湾の埋立承認には瑕疵があるとして決定を取り消した。しかし、安倍政権はこの「取り消し」を私人として不服審査を国交省に申し立て、国交大

臣が取り消しの無効を決定した。防衛大臣が私人として不服申し立てを行い、国交大臣がそれを審査するという茶番劇は沖縄の人々の怒りを更にかき立てている。辺野古の海やキャンプシュワブ前での抗議行動が連日多くの人々によって続けられている。地方自治の保障を破壊し、沖縄への差別がこれほど露骨に政府によって進められることを決して許してはならない。

- ③ 安倍首相は戦争法批判から人々の目をそらさせ、景気回復によって生活を取り戻したいという市民の願望を逆手にとった新たな経済政策として「新三本の矢」を発表した。それは、①強力な経済力の回復としてGDP600兆円を達成し、②子育て支援による希望出生率1.8人、③介護退職をゼロにする社会保障の充実という3項目を実施するというものである。しかしどれ一つとっても具体案はなく、絵空事を述べながら支持率の回復と16年参議院選挙へ向けた布石にしようとしているのである。

その背後に隠した本音は強力な経済力として軍需産業や原発産業を育成し、労働法制の改悪を進め、企業の使い勝手の良い労働者へと非正規化を進め、人件費削減・コストカットによる利益確保をはかることである。第二次安倍内閣発足時に「女性の活躍」社会を掲げながら、いまや一億総活躍の陰で、「202030」も断念かと言われている。非正規労働者は40%を超え、女性労働者の56.7%以上が非正規労働に追いやられている。介護退職をゼロにと言いながら、介護労働者の労働条件を低賃金無権利な過酷労働に放置し、介護職から多くの労働者が退職を余儀なくされている現状に目を背けている。世論調査に現れている「安倍政権に変わるものがない」と言う労働者市民のジレンマを逆手に取っているに過ぎない。

アベノミクスによる株価つり上げのために使われた年金基金は約8兆円の損失(2015年7～9月期)を出し、大企業の利益拡大のために労働者市民の老後の「安心」を霧散させたのである。アベノミクスの失敗を覆い隠し、更に労働者市民に景気回復の幻想を振りまくことは許されない。そればかりでなく、17年4月には消費税を10%へ引き上げることをすでに決定しており、公明党と軽減税率を巡るやりとりで増税をごまかそうとしているのである。

- ④ 一方、政府は景気回復の要として戦争法と一体に自衛隊の軍備強化に防衛予算を拡大し、経団連は武器輸出の戦略的推進を政府に要請している。その窓口に防衛装備庁を発足させ官民挙げて「死の商人」へと突き進んでいこうとしている。

また、原発輸出促進のために原発の再稼働を急いでいる。日本の産業構造の転換の柱に軍事産業の育成や、原発産業などを他国のインフラ整備に貢献するという建前によって行おうというのである。中谷防衛大臣は韓国で開かれた兵器展覧会に自ら出席して日本の軍事技術の優秀さをセールスして見せた。

日本経団連はこの政府の意向に飛びつき、軍需産業育成を政策推進の戦略的柱にすることを提言し、法人税引き下げの要求しながら、自民党への政治献金を参加企業に呼びかけている。

- ⑤ 政府は9月、川内原発の再稼働を強行した。猛暑であったこの夏に電力不足もなく、安定して電気を供給できたにもかかわらず強行した。3・11で脆くも崩れた安全神話を再び担ぎ、避難計画も地震対策も充分確立できないままに再稼働を強行したのである。川内原発は一号機に続き二号機も稼働を始め、来春には愛媛県の伊方原発の再稼働を決定している。その後、福井県の高浜原発を動かす予定とされている。

一方、再生エネルギーの買い取りを抑制し、太陽光発電など自然エネルギーへの転換は遅々として進んでいない。円安と原油安、電気料金値上げによって全ての電力会社の経営は黒字に転換しているにもかかわらず、原発に固執するのは原発村と原発製造企業の要請とその利権に群がる自民党や政治家のためである。3・11 福島原発事故によっていまだ 10 余万人が避難を余儀なくされ、また放射能汚染水が海洋に垂れ流されている現状を覆い隠すばかりである。

- ⑥ 9 月期決算は上場企業の利益が更に肥大化していることが発表されている。アベノミクスによる大規模な金融緩和は継続され、円安と株高を年金基金など公金をつぎ込む官製相場によって利益が保障されているのである。また、東芝の不正会計に見られるように目先の利益のためには何をしても良い、経営陣は刑事責任を追及されることもなく責任を取らないと言うモラルハザードは「ブラック」企業を増大させ続けている。

安倍経済政策は大企業と一部正社員に恩恵をもたらす一方、中小零細企業に働く労働者、非正規労働者、高齢者には賃上げもなく物価高が生活を直撃するばかりである。国内の消費動向は上向くことなく GDP も実質マイナスとなっている。

- ⑦ 15 春闘は官製春闘といわれたが連合集計では 2.2% の引き上げに終わった。最低賃金は全国平均 18 円の引き上げで 798 円となった。安倍首相のパフォーマンスは労働者の生活向上には全く貢献していない。

他方、労働者派遣法は改悪され、派遣労働者は一生低賃金派遣労働に縛り付けられることになり、残業代ゼロ・過労死を促進する労働基準法改悪案が継続審議となっている。解雇の金銭解決方式の導入も成長戦略として閣議決定され検討会が始まっている。

政労使会議において賃上げの見返りに景気の好循環と働き方改革への協力を求められた労働側に労働法制の規制緩和が襲いかかっている。低賃金使い捨ての外国人労働者の受け入れ拡大など戦略特区法等も悪用した攻撃が強まっている。

そして、政府は 16 春闘を前に今年は連合など労働界を排除して政府と財界による官民会議を課題ごとに設定し、その場で財界に引き続き賃上げを要請し、毎年 3%以上の引き上げを求めた。さらに最低賃金について企業の努力を要請した。2020 年頃には最賃 1000 円を実現するというものである。これは目新しいものではなく、2008 年の成長力底上げ戦略推進円卓会議における政労使決定であり、できる限り早急に全国平均 1000 円を達成するとしたものである。閣議決定も行われているのである。安倍首相の人気取りのためにことさらに述べているに過ぎない。安倍首相が本気で非正規労働者や中小企業労働者の生活向上を願うなら、直ちに実施すべきであろう。

- ⑧ 安倍政権による問答無用、憲法違反の戦争法案強行採決は 60 年安保闘争に匹敵する反対闘争を大きく昂揚させた。8 月 30 日には 12 万人を超える労働者市民学生が国会を取り巻き、安倍政権の即時退陣を求めて結集した。全国各地でもかつてない数万人規模の集会やデモが繰り広げられた。沖縄辺野古新基地建設反対闘争とも連携して闘われた。この闘いには学生はシールズを組織し、子どもを連れて参加した母親たちは「ママの会」を組織し、戦争体験者まで幅広い大衆的な運動に発展した。そして「野党がんばれ」の後押しによって民主・社民・共産・生活の党などの野党共闘を促進させた。この闘いは戦争法の可決成立後も各地で続いている。その中心は反原発運動から大衆的運動を支えてきた諸勢力が「総がかり行動実行委員会」として党派を超えた広範囲な運動によって支えられてきた。

そして安倍政権打倒に向けた 2016 年 7 月参議院選挙での共闘を模索している。

- ⑨ 16 春闘は安倍政権による集団的自衛権行使容認を閣議決定、成長戦略の柱に労働規制の岩盤を破壊するとして労働法制の抜本改悪、原発の再稼働、沖縄の辺野古新基地建設の強行など 2014 年末の衆議院選挙の圧勝を背景にした強引な攻撃に対する闘いにむけて 12 月には 16 けんり春闘全国実行委員会を多くの仲間と共に立ち上げた。

発足総会では労働弁護団の棗弁護士から講演、平和フォーラム・藤本事務局長と原子力情報資料室澤田さんから特別報告をうけ、春闘を労働者の賃上げ、生活向上の闘いと社会的課題に正面から取り組むことを確認して出発した。

アベノミクスによる円高・株安は大企業に膨大な利益をもたらす一方、労働者にはその恩恵はなく、特に中小、零細企業労働者、非正規労働者には一切ないばかりか、実質賃金は減少を続け、生活保護世帯も拡大し続けていたのである。大巾賃上げこそ緊急に求められていた。安倍首相は財界に賃上げを二年連続で要請する「官製春闘」を演出し、あたかも賃上げは政府によって行われることを宣伝し、労働組合の無力化を煽ったのである。

闘いの大きな目標

1、実質賃金を確保し、人間らしく生活できるための大幅賃上げ獲得に全力を上げる闘い。

- ① 実質賃金の確保と生活向上のための賃金引き上げ
- ② 生活できる最低賃金の補償を求める。(月額 20 万以上、1500 円/h 以上)
- ③ 非正規労働者の均等待遇実現、労契法 20 条による差別を許さない要求
- ④ すべての職場でスト権を確立して闘う。時間外拒否・ストライキ闘争の重視
- ⑤ 36 協定のチェック、長時間労働の規制、労働安全活動の強化を求める
- ⑥ 違法・脱法の裁量労働・見なし労働を許さない闘いを強める
- ⑦ 公務員労働者の人員削減・賃下げに反対して闘う。公務員と民間労働者の連帯・共闘
- ⑧ これらの闘いを地域共闘と連帯

2、労働者の生活を破壊する労働法制改悪阻止と諸制度との闘い

- ① 残業代ゼロ・過労死促進法、解雇自由法(解雇の金銭解決法案)阻止の闘い
- ② 「貧困と格差」拡大、非正規労働の拡大、限定正社員拡大阻止の闘い
- ③ 外国人技能実習制度改悪反対、戦略特区による労働法制破壊を許さない闘い
- ④ 39 項目の付帯決議がついた改悪派遣法反対の闘い
- ⑤ 有期雇用から無期・直接雇用、均等待遇を実現する法整備の闘い
- ⑥ 雇用共同アクションと連帯した労働法制改悪反対の闘い

3、戦争法案反対と生活破壊反対の闘い

- ① 戦争法案廃止、沖縄辺野古新基地建設阻止、武器輸出・原発輸出反対の闘い
- ② 消費税 10% 引き上げ、年金・生活保護の改悪反対の闘い
- ③ 原発再稼働反対と脱原発運動の闘い
- ④ TPP参加反対と安倍政権の暴走を許さない闘い

具体的取り組み

要求の柱

1、安心して生活できる賃金引き上げをめざし、組合員同士で実態討論を行い、ベースアップとして

毎月(4万円)、年間一時金(6カ月)の要求前進の為に、闘います。

- 2、安心して健康で働きつけられる職場環境をつくるため、各職場において職場改善要求を集約し実現させる闘い。
- 3、NTT東日本(株)所属組合員が、年金支給の不連続そして高齢者雇用継続を行わない事がないよう是正要求を行い闘います。
- 4、サービス系及び設備系の職場でのコスト削減を目的とした総合会社の更なるリストラ・組織再編は、首切りであり雇用と生活を守るために反対し闘います。
- 5、処遇待遇再構築の諸施策が賃下げにと労働条件の低下にどう繋がるかを点検・議論し要求し闘います。
- 6、労働者同士の競争を促す「成果・業績主義賃金」制度の実態を討論し、問題を顕在化させて、全体の利益の為には廃止しかない事を確認し、差別を許さない闘いとして要求し続けます。
- 7、職場は非正規労働者が中心になりつつあります。未組織労働者の労働相談を強め、非正規労働者の労働条件改善の闘い。
- 8、職場は正規雇用・非正規雇用・契約社員・派遣社員・委託契約社員と雇用条件がバラバラにされています。同一職場・同一職種の均等待遇を、労契法 20 条の遵守として、通勤費・福利厚生規定・諸休暇・慶弔規定等の改善要求を強化し自分達の職場と地域から生活防衛の闘いを強めます。
- 9、N関労の最大の課題は組織拡大・強化にははかなりません。16 春闘の闘いをとおして組合員の拡大をめざします。

闘いの課題と具体的展開

1、要求の明確化

- (1)春闘アンケートを、組織拡大を意識してもう一人の仲間に広げます。
- (2)春闘アンケートをもとに分会での討論を積み上げ、その実態から職場改善要求として組合員一要求をつくります。
- (3)個人ごとの賃金推移表を作成し自らの実態を認識し、賃金要求を明確化します。
- (4)各支部、分会は創意工夫をこらしニュースの発行、話し合いなどを企画し職場から闘いを構築していきます。

2、16春闘要求書はNTT東日本を始め各社に2月中旬までには提出します。

3、有期雇用・不安定雇用契約で働く仲間の要求をくみ上げ、たたかいに反映させ組織化を追求します。

- (1) 合理化のたびに、職場の統廃合が繰り返されます。職場の統廃合で、雇止めにより解雇されるのは非正規労働者です。労働者の使い捨ては許さない取組みを強化します。
- (2) 労働契約法 20 条を活用した闘い

合理的な理由がない一方的な解雇・雇い止めを辞めさせ、差別待遇やめさせ、均等待遇を要求します。

(3) 性別、民族、国籍、雇用形態の違いによる差別を許さない闘い

(4) 派遣法改悪・残業代ゼロ・解雇の金銭解決、阻止の闘いに全力を挙げます。

① 雇用共同アクションとの行動に連帯して取り組みます

② 院内集会等に積極的に参加します。

③ 労働法制改悪反対の教宣活動を展開します。

4、16春闘の学習・総決起集会を開催します。

(1) 非正規労働者の実態と16春闘の課題・講演学習会

2月13日(土) 14:00～ 港福会館(日本港湾福利厚生協会)2F

(2) 学習材料を購入します。

(3) 16春闘総決起集会

2月27日(土) 13時30分～16時00分 行徳組合事務室

5、全労協の方針提起を積極的に受けとめるとともに、電通労組、日本金属製造情報通信労組(JMITU)、東京労組(NTT関連合同分会)と共闘して闘います。

また、東京全労協を始め地域の共闘運動を強め、連帯した取り組みを行います。

6、16春闘はストライキで闘います。ストライキ実施にあたっては、その主旨を明確化し、スト批准一票投票期間は2月12日(金)～2月25日(木)までとします。

2月29日(月)厚生労働省・中央労働委員会に「争議予告通知」を行います。

7、時間外労働拒否闘争、腕章着用の大衆闘争については3月7日(月)～14日(月)までの範囲で別途指示します。

8、ストライキの設定時期は、大手集中回答日(3/16)、NTT労組の妥結前、及び全労協統一ストと戦術を検討します。

職場からの闘い

(1) 各職場における職場改善の討論と要求の意思統一

(2) NTT東日本(株)への職場改善・高齢者雇用継続要求

(3) 総合会社等の各種労働条件の差別を許さない均等待遇要求

それぞれの闘いは、各分会での討論・要求を集約し、東日本本部、各支部、そして分会の役割を明確にして闘います。

組織強化

- (1) 65歳までの雇用を保障させる闘い
- (2) 未組織労働者の労働相談を強め、非正規労働者の労働契法 20 条を足がかりに差別の点検・摘発と均等待遇を勝ち取る闘いを、15 春闘の闘いと結合し、組織の拡大を目標とします。

また、定年退職を迎える組合員に対しは、各人の意向を把握し、「OB組合員、又は協力組員」としてN関労の運動に寄与していただけるよう、協力を求めます。そして組合員として継続登録のお願いの取組みを、行います。

全労協等の当面の行動・日程

2月19日	けんり春闘東京総行動。経団連前、包囲行動
3月6日	外国人労働者のためのけんり総行動
3月12日	さよなら原発 1000 万人アクション 福島
3月16日	JC回答指定日
3月中旬	N関労東 15 春闘ストライキ
3月26日	さよなら原発 1000 万人アクション 代々木公園
4月中旬	全労協けんり春闘中央総行動
5月3日	大規模集会 有明防災公園 総がかり実行委員会

以上